



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会 2014年（平成26年）1月15日号 No. 1616

目次

■ ロシア・NIS経済空間の行方 —ユーラシア新秩序を占う—	服部 倫卓 1
■ 統計速報	17
2013年1～11月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績／17	
2013年1～11月の日ロ貿易／18	
■ トピックス	19
茂木経済産業相がロシア経済発展相らと会談／19	
NECがロシア携帯電話事業者と包括契約／20	
横河電機、ロシアで制御システムを受注／20	
ロシアがビール消費量で世界4位／20	

ロシア・NIS経済空間の行方 —ユーラシア新秩序を占う—

ロシアNIS経済研究所 次長
服部 倫卓

はじめに

速報の新年号では例年、その年のロシア／日ロ関係の行方を占うような内容のレポートをお届けしている。2014年のロシアでは、いきなりソチ・オリンピックという大イベントが控えている。V.プーチン政権の大号令により、極東開発の動きがいよいよ本格化してきそう。日ロ経済関係に目を転じて、前年からの前向きな気運が持続しており、日露投資フォーラムの開催が計画されていることから、より一層の進展が期待される。

このように、ロシアに限っても話題が盛り山なわけだが、今回の新年号ではあえて、ロシア・NIS諸国全体を俎上に載せ、その経済空間にどのような枠組みが形成されようとしているのかを考察してみたい。2013年11月28～29日に欧州連合（EU）の東方パートナーシップ・サミットが開催され、EUと西NIS諸国およびコーカサス諸国の連合協定調印が焦点になった。これに対し、ロシアも巻き返しを図ったことから、ロシアとEUの狭間に置かれた国々には、地政学的な選択が突き付けられる形となった。一方、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの3国で2010年7月に発足した関税同盟は、2012年から「共通経済空間（Common